

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率	8,668 9,557	人	4.1.1	8,710	8,621	区分	令和2年度	24	4431		
		人口密度	-9.3%	人	3.1.1	8,956	8,857	令和2年度	平成27年度	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2
			362.86	人				第1次	292				
			24	人				第2次	7.7	350			
								第3次	1,093	8.2			
									28.7	28.2			
									2,419	2,723			
									63.6	63.6			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	985,922	12.2	985,922	19.4	区分				取	歳入総額	8,101,676	8,318,866	
地方債	122,958	1.5	122,958	2.4	収入				支	歳入歳出差引	7,807,565	8,144,253	
配当金	720	0.0	720	0.0	超過課税分				取	翌年度に繰越すべき財源	294,111	174,613	
配当金	7,073	0.1	7,073	0.1	旧新産				支	実質収支	39,199	11,492	
株式等譲渡所得割交付金	7,656	0.1	7,656	0.2	低工特				取	単年度収支	254,912	163,121	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低炭				取	繰上立	91,791	3,472	
地方消費税交付金	221,012	2.7	221,012	4.3	山振				取	繰上立	82,577	4,898	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	球				取	繰上立	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近				取	繰上立	-	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	中				取	繰上立	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	部				取	繰上立	-	-	
自動車環境性能割交付金	6,751	0.1	6,751	0.1	財政健全化等				取	繰上立	-	-	
法人事業税交付金	9,896	0.1	9,896	0.2	指数表選定				取	繰上立	-	-	
地方特例交付金等	19,913	0.2	19,913	0.4	財源超過				取	繰上立	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	4,957	0.1	4,957	0.1	一般職				取	繰上立	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	1,677	0.0	1,677	0.0	うち消防職員				取	繰上立	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	551	0.0	551	0.0	うち技能労務員				取	繰上立	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策費交付金	12,688	0.2	12,688	0.2	職数				取	繰上立	-	-	
地方交付税	3,963,677	48.9	3,621,355	71.3	特別地産保有税				取	繰上立	-	-	
内普通交付税	3,621,355	44.7	3,621,355	71.3	法定外普通税				取	繰上立	-	-	
特別交付税	342,322	4.2	-	-	法定目的税				取	繰上立	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯				取	繰上立	-	-	
(一般財源計)	5,345,579	66.0	5,003,257	98.0	事業所				取	繰上立	-	-	
交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0	市業計				取	繰上立	-	-	
分担金・負担金	13,954	0.2	-	-	水利地益税等				取	繰上立	-	-	
使手料	111,662	1.4	7,048	0.1	法定外目的税				取	繰上立	-	-	
手数料	24,918	0.3	97	0.0	旧法による計				取	繰上立	-	-	
国庫支出金	863,785	10.7	-	-	合				取	繰上立	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯				取	繰上立	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所				取	繰上立	-	-	
都府県支出金	376,034	4.6	-	-	市業計				取	繰上立	-	-	
財産収入	87,469	1.1	55,075	1.1	水利地益税等				取	繰上立	-	-	
寄附金	256,790	3.2	-	-	法定外目的税				取	繰上立	-	-	
繰入金	186,148	2.3	-	-	旧法による計				取	繰上立	-	-	
繰越金	174,613	2.2	-	-	合				取	繰上立	-	-	
繰入金	78,055	1.0	15,956	0.3	入湯				取	繰上立	-	-	
地方債	581,800	7.2	-	-	事業所				取	繰上立	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市業計				取	繰上立	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	水利地益税等				取	繰上立	-	-	
うち臨時財政対策債	182,600	2.3	-	-	法定外目的税				取	繰上立	-	-	
歳入質合	8,101,676	100.0	5,082,302	100.0	旧法による計				取	繰上立	-	-	
合					合				取	繰上立	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)